

土地改良施設維持管理適正化事業

Q 滝川第一統合堰を改修した事業だと思いが、工事の内容は。

A 昭和47年に造成された滝川第一統合堰の老朽化した扉体（起伏ゲート）の補修工事を実施した。また、取水門及び堰を操作する機械についても交換工事を行った。



道路改良事業

Q 相当数の区長要望が出されているとのことだが、どの程度要望に応えられたか。

A 道路改良事業については緊急度等から判断しており、およそ20%〜30%程度の実施となっている。

橋梁長寿命化修繕事業

Q 点検委託料1206万円の内容は。

A 主に藤川と滝川に架かる28の橋について、コンクリートのひび割れやネジの緩みがないかなどの点検を行った。

空き家対策事業

Q 町内の空き家の状況及び除却の補助実績は。また、除却が進むよう町から働きかけは行っているか。

A 町内には170軒ほどの空き家があり、令和元年度は4軒の除却補助を行った。今年度は補助申請が増えてきているが、危険な空き家を減らしていけるよう引き続き事業周知を図っていきたい。

県央処理場維持管理負担金

Q 公共及び特環下水道分を合わせると1億2654万円ほどだが算定根拠は。

A 県央処理場の維持管理等に必要な総額を県が算出し、処理場に接続している関係10市町村で負担している。負担額は排出量や供用開始面積等から算出されており、当町の負担割合は全体の5%ほどで推移している。

下水道普及率

Q 令和元年度末の下水道普及率は83・5%だが、合併浄化槽を加えた普及率はどの程度か。

A 合併浄化槽も含めると88・2%となる。

水道事業建設改良費

Q 令和元年度に実施した上水道管網整備は1676・1メートルだが、そのうち石綿管を鑄鉄管に更新した距離は。

A 昨年度は浄水場内の更新工事を中心に事業を実施したため、石綿管の布設替え工事は約14メートルであった。

固定資産税収入

Q 10年前に22億円あった固定資産税収入が20億円まで減少している。原因は何か。

A 固定資産税のうち土地については、地価公示価格等を基に評価額を算出するため、過去10年間における地価の下落の影響等により固定資産税収入も減少している。

がん検診受診率

Q 令和元年度のがん検診受診率は、肺31・3%、胃17・4%、大腸16・9%となっているが、受診率は上がっているのか。また、上げる方策はあるか。

A 胃がんについては微減で、その他についてはほぼ横ばいである。今年度から検診通知を世帯主宛から個人宛発送に変更したので、受診に対する意識が高まるのではないかと考えている。

日常生活用具給付等事業

Q どのような用具が給付等されるのか。

A 障害のある方の日常生活に必要な用具の給付・貸与を行う事業であり、ストーマや特殊寝台、紙おむつなどを給付等している。

111のり助成事業

Q 補助金として356万円が支出されているが、その内容は。

A 不妊治療を行う夫婦に対して、その治療に要する医療費の2分の1（上限10万円）を助成する。助成は1年度当たり1回で、夫婦につき5回まで申請でき、令和元年度は46件の申請があった。

ファミリー・サポート・センター事業

Q 業務委託料のほかに補助金2万5800円を支出しているが、内容は。

A 病児・病後児の預かり料金について、健常児の預かりと同じ金額で利用できるようにするための差額の補助と、新型コロナウイルスの影響により小学校が臨時休業となったことでファミリー・サポート・センターを利用した方への補助金である。

災害対応力強化対策事業

Q 備品購入費として2万5000円ほどが支出されているが、事業内容は。

A 避難所での対応等をシミュレーションして学ぶ避難所運営ゲーム（HUG）を3セット購入した。自主防災組織等に貸し出し使用してもらうもので、昨年度は藤川の自主防災組織に活用していた。



文化センターまつり

Q 令和元年度の決算額は20万円ほどだが、様々なイベントが実施され、多くの方が来館した事業である。委託料の支出はないが、職員が自前で実施しているのか。

A 各種事業は関係する協力団体や職員が工夫を凝らして実施している。絵本原画展については文化センターまつりの期間に合わせて開催した。

社会体育館使用料

Q 令和元年度の使用料収入が前年度に比べ11万円ほど減少している理由は。

A 新型コロナウイルス感染症による利用制限等の影響で、利用件数・人数、使用料ともに落ち込んだ。有料施設については、件数で約10%、人数で約15%の落ち込みがあったが、使用料については消費税率の改定があったため、約2%の落ち込みとなった。

交通弱者対策事業

Q 申請者数・補助額ともに年々増加しているがその理由は。

A 徐々に事業が浸透してきたこと、高齢者が加害者となる交通事故等の報道により、免許を返納される方が増えていることなどが理由にあると考える。

交通安全対策事業

Q 申請者数・補助額ともに年々増加しているがその理由は。

A 徐々に事業が浸透してきたこと、高齢者が加害者となる交通事故等の報道により、免許を返納される方が増えていることなどが理由にあると考える。

交通安全対策事業

Q 申請者数・補助額ともに年々増加しているがその理由は。

A 徐々に事業が浸透してきたこと、高齢者が加害者となる交通事故等の報道により、免許を返納される方が増えていることなどが理由にあると考える。

交通安全対策事業

Q 申請者数・補助額ともに年々増加しているがその理由は。

A 徐々に事業が浸透してきたこと、高齢者が加害者となる交通事故等の報道により、免許を返納される方が増えていることなどが理由にあると考える。